

令和4年度

中小企業労働事情実態調査結果

〈ダイジェスト版〉

「中小企業労働事情実態調査」は、毎年7月1日を調査時点として全国一斉に実施されており、この度その集計がまとまりました。

本県では、製造業550事業所、非製造業450事業所の合計1,000事業所を対象に郵送調査を行い、438事業所から回答をいただきました。

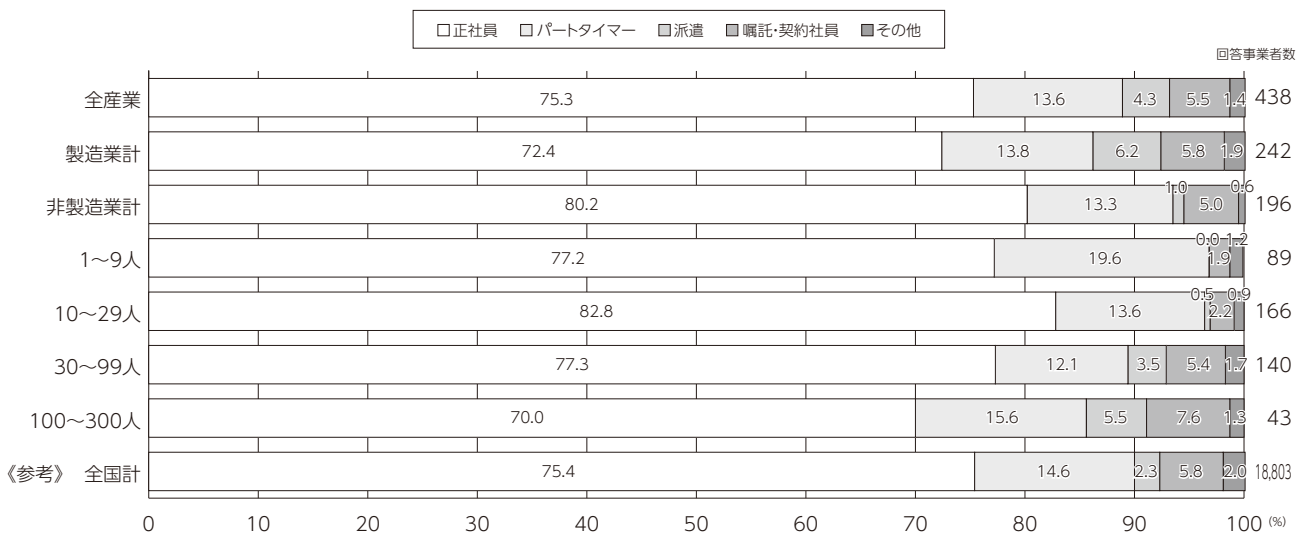
※調査結果の図表・説明文内のパーセント表示については、端数処理の結果、合計が100.0%にならない場合があります。

※調査結果の全体は、本会ホームページに掲載します。

1 従業員の雇用形態別構成

従業員の雇用形態別構成をみると、全産業で「正社員」が75.3%、非正規社員である「パートタイマー」13.6%、「派遣」4.3%、「嘱託・契約社員」5.5%、「その他」1.4%となっている。

従業員の雇用形態別構成

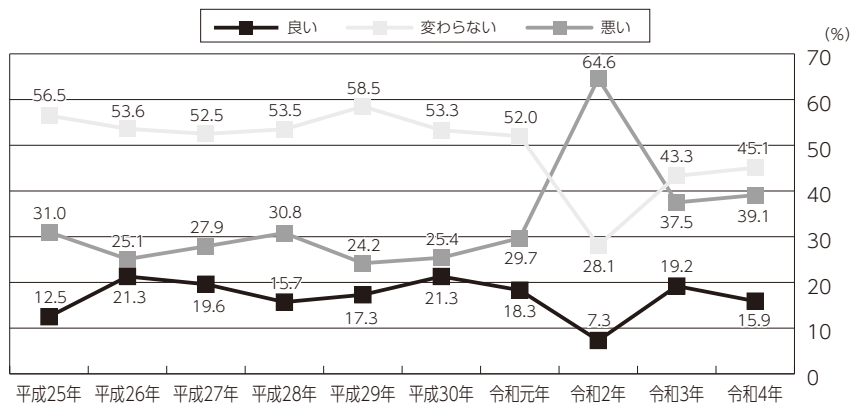


2 経営状況

前年と比べた経営状況について、「良い」と回答した事業所の割合は15.9%となり、前年の19.2%より3.3ポイント減少した。

一方、「悪い」とする事業所の割合は39.1%で、前年の37.5%より1.6ポイント増加している。

経営状況(年度別)



3 経営上の障害

経営上の障害について、全産業の推移をみると、前年度3位だった「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(令和4年の調査では「光熱費」の単語を追加)が58.0%で第1位となった。次いで、前年1位だった「人材不足(質の不足)」が49.7%で続き、「労働力不足(量の不足)」が33.8%で第3位となった。以下、「販売不振・受注の減少」が33.3%、「同業他社との競争激化」が19.3%となった。

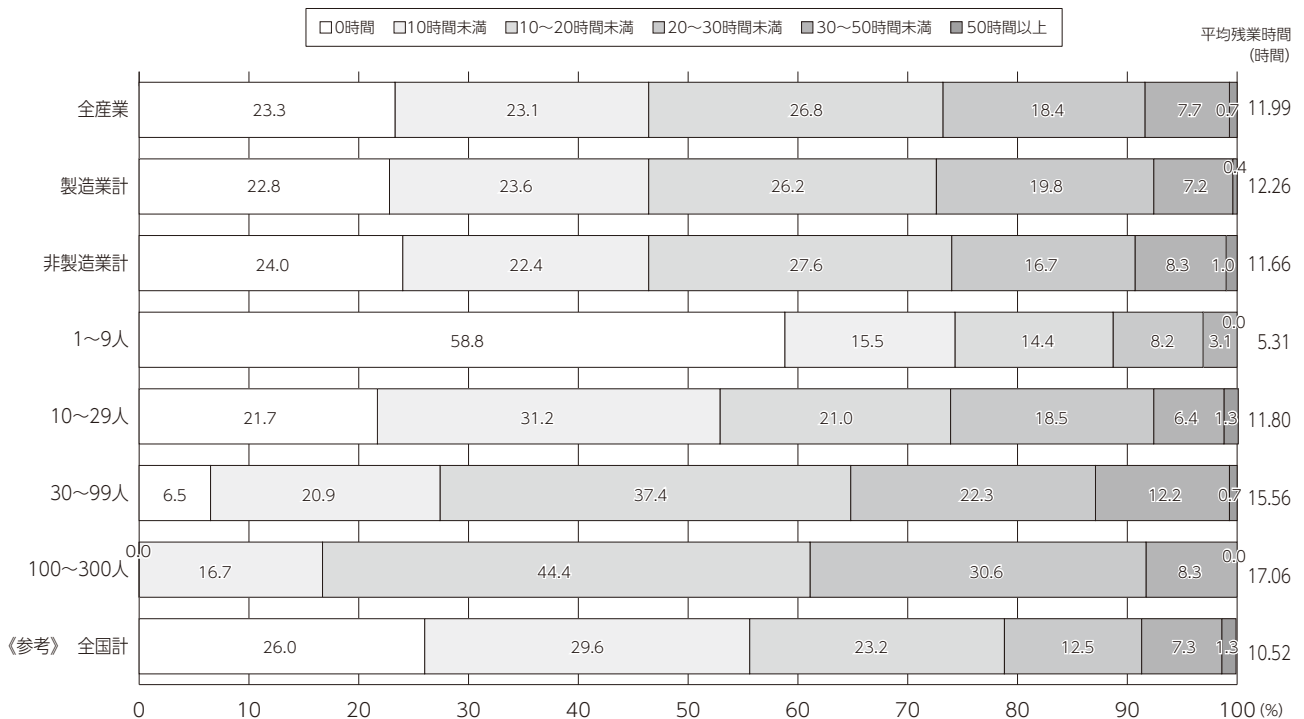
経営上の障害 (全産業) ☆過去5年間の上位比率5項目の推移 (複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位 (%)
令和4年	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.0	人材不足(質の不足) 49.7	労働力不足(量の不足) 33.8	販売不振・受注の減少 33.3	同業他社との競争激化 19.3
令和3年	人材不足(質の不足) 49.0	販売不振・受注の減少 41.9	原材料・仕入品の高騰 34.4	労働力不足(量の不足) 25.0	同業他社との競争激化 23.8
令和2年	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足(質の不足) 43.9	同業他社との競争激化 27.1	労働力不足(量の不足) 21.4	人件費の増大 19.0
令和元年	人材不足(質の不足) 56.3	労働力不足(量の不足) 37.0	販売不振・受注の減少 29.9	原材料・仕入品の高騰 29.9	同業他社との競争激化 22.5
平成30年	人材不足(質の不足) 54.8	労働力不足(量の不足) 37.8	原材料・仕入品の高騰 29.7	販売不振・受注の減少 28.2	同業他社との競争激化 26.0

4 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

従業員1人当たりの月平均残業時間をみると、全産業では、1人当たり11.99時間となり、前年の11.43時間から0.56時間の増加となった。なお、時間ごとの階級別では、「10～20時間未満」が26.8%で最も多く、以下「0時間」が23.3%、「10時間未満」が23.1%と続く結果となった。

月平均残業時間 (従業員1人当たり)



5 年次有給休暇
(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇をみると、全産業では、平均付与日数が16.1日(前年16.0日)、平均取得日数は9.3日(前年8.6日)となり、取得率は57.8%(前年53.8%)となっている。

年次有給休暇(従業員1人当たり)

業種・規模		項目	平均付与日数(日)	平均取得日数(日)	取得率(%)
全産業			16.1	9.3	57.8
製造業計			16.0	9.2	57.5
非製造業計			16.2	9.4	58.0
規模別	1～9人		14.3	8.6	60.1
	10～29人		16.1	9.3	57.8
	30～99人		16.8	9.5	56.5
	100～300人		16.9	10.2	60.4
《参考》全国計			16.0	8.9	55.6

6 新規学卒者の平均初任給
(通勤手当を除く所定内給与・加重平均)

高校卒の初任給は全産業平均で、技術系176,357円(前年額174,963円：対前年比1,394円増)、事務系171,550円(前年額171,760円：対前年比210円減)となっている。大学卒の初任給は全産業平均で、技術系207,177円(前年額207,980円：対前年比803円減)、事務系197,775円(前年額200,316円：対前年比2,541円減)となっている。

新規学卒者の初任給額・技術系実績(加重平均)

業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	176,357	72	191,461	33	180,000	1	207,177	57
製造業計	171,377	50	186,900	18	180,000	1	207,699	25
非製造業計	187,676	22	196,933	15	—	—	206,768	32
1～9人	220,000	3	168,000	1	—	—	—	—
10～29人	158,667	3	191,167	9	—	—	199,667	6
30～99人	177,762	32	194,986	21	180,000	1	215,003	30
100～300人	172,744	34	167,500	2	—	—	198,142	21
《参考》全国計	175,179	2,675	185,750	715	182,695	154	204,522	1,521

新規学卒者の初任給額・事務系実績(加重平均)

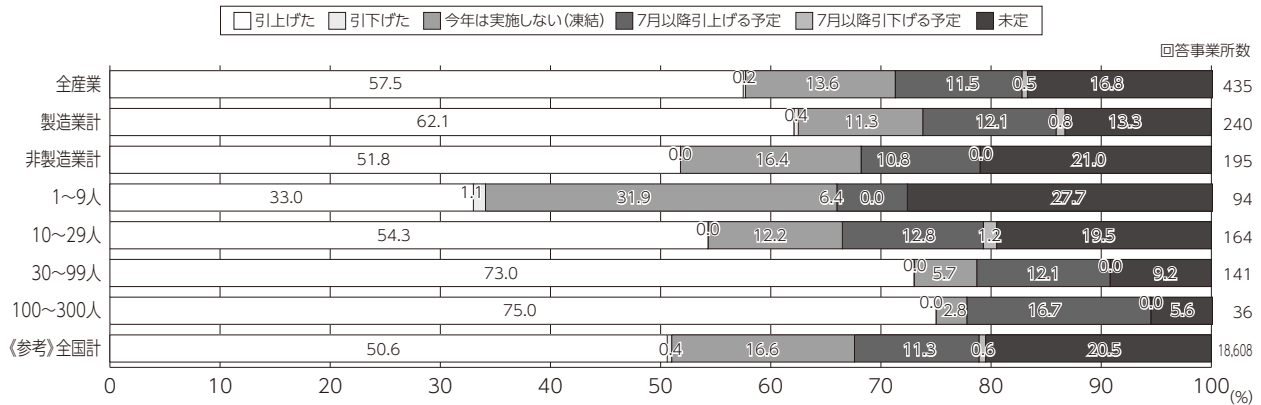
業種・規模	高校卒		専門学校卒		短大卒(含高専)		大学卒	
	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)	金額(円)	対象者数(人)
全産業	171,550	7	207,339	8	176,667	3	197,775	23
製造業計	163,893	3	223,938	4	175,000	2	195,250	12
非製造業計	177,292	4	190,741	4	180,000	1	200,529	11
1～9人	—	—	—	—	—	—	—	—
10～29人	—	—	181,533	3	—	—	199,000	2
30～99人	166,840	2	199,182	2	180,000	1	191,250	4
100～300人	173,434	5	238,583	3	175,000	2	199,166	17
《参考》全国計	168,248	596	185,518	174	187,296	81	202,092	899

7

賃金改定状況

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間の賃金改定の実施について、全産業で「引き上げた」とする回答が57.5%（前年51.4%）で最も多く、以下「未定」が16.8%（前年18.8%）、「今年は実施しない（凍結）」13.6%（前年18.0%）となっている。

賃金改定実施状況



賃金改定額・率(令和4年1月1日～7月1日)

(加重平均)

令和4年1月1日から令和4年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金(加重平均)は、全産業で268,438円となり、平均改定額は6,101円(前年額4,612円：対前年比1,489円増)、平均改定率は2.33%（前年1.76%）となっている。

項目	改定後の平均所定内賃金(円)	平均改定額(円)	平均改定率(%)	対象者数(人)
全産業	268,438	6,101	2.33	7,952
製造業計	260,100	5,769	2.27	5,039
非製造業計	282,861	6,675	2.42	2,913
1～9人	252,517	4,501	1.81	223
10～29人	263,176	7,911	3.10	1,259
30～99人	273,686	6,082	2.27	4,086
100～300人	263,710	5,325	2.06	2,384
《参考》全国計	261,863	6,313	2.47	264,768

8

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費(賃金等)アップ等に対する販売価格への転嫁状況は、全産業で「価格引上げの交渉中」が31.3%で最も多く、以下、「価格引上げ(転嫁)に成功した」22.0%、「これから価格引上げの交渉を行う」14.5%、「対応未定」12.1%、「転嫁はできなかった」10.0%となっている。

販売・受注価格への転嫁状況

項目	回答事業所数	に価格引上げに成功した(転嫁)	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引下げた(またはその予定)	転嫁はしていない(価格変動の影響はない)	転嫁はできなかった	対応未定	その他
業種・規模	社	%	%	%	%	%	%	%	%
全産業	428	22.0	31.3	14.5	0.2	7.5	10.0	12.1	2.3
製造業計	238	29.4	35.3	15.1	0.4	2.1	7.1	8.4	2.1
非製造業計	190	12.6	26.3	13.7	0.0	14.2	13.7	16.8	2.6
1～9人	94	18.1	20.2	17.0	0.0	11.7	10.6	22.3	0.0
10～29人	161	23.0	26.1	14.3	0.0	8.7	12.4	14.3	1.2
30～99人	138	24.6	39.1	13.0	0.0	4.3	8.7	5.1	5.1
100～300人	35	17.1	54.3	14.3	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
《参考》全国計	18,367	24.3	27.9	15.1	0.2	8.9	6.8	14.4	2.3